

官僚、政治家、御用学者 ・・・なぜエリートは嘘をついてしまうのか？

2019 Mar 1
経世論研究所 所長 三橋貴明
takaaki.mitsuhashi@jcom.home.ne.jp

「データが語る日本財政の未来（明石順平）」の嘘

- おカネについて理解していない

⇒未だに金属主義で、おカネが「債務と債権の記録」であり、**政府が国債を発行すると家計の銀行預金が増えるという現実**すら知らない。

- インフレについて理解していない

⇒おカネの量が増えればインフレになると思っている(すぐに**WW I 後のドイツの例を出す**)

- 諸外国との比較に際し、国債の「通貨」については(恐らく故意に)無視する。

⇒**国債がユーロ建てのギリシャ**と比較する、いつものパターン。

- 政府の負債を「返済するもの」と勘違いしている

⇒**明治以降、日本政府の負債は3740万倍になっているのだが・・・**

- 本質ではない「政府の資産の中身」に注目させ、**破綻否定論を貶める**

⇒政府の資産が「ゼロ」でも財政破綻はあり得ない

- 長期金利下落の本質を理解していない

⇒**日銀の量的緩和以前から金利が超低迷している**理由を知らない

- **最後はやっぱり、出鱈目な日銀破綻論**

⇒150年後まで生きるつもりらしい。

財政破綻論の嘘

銀行が貸すのは「預金」

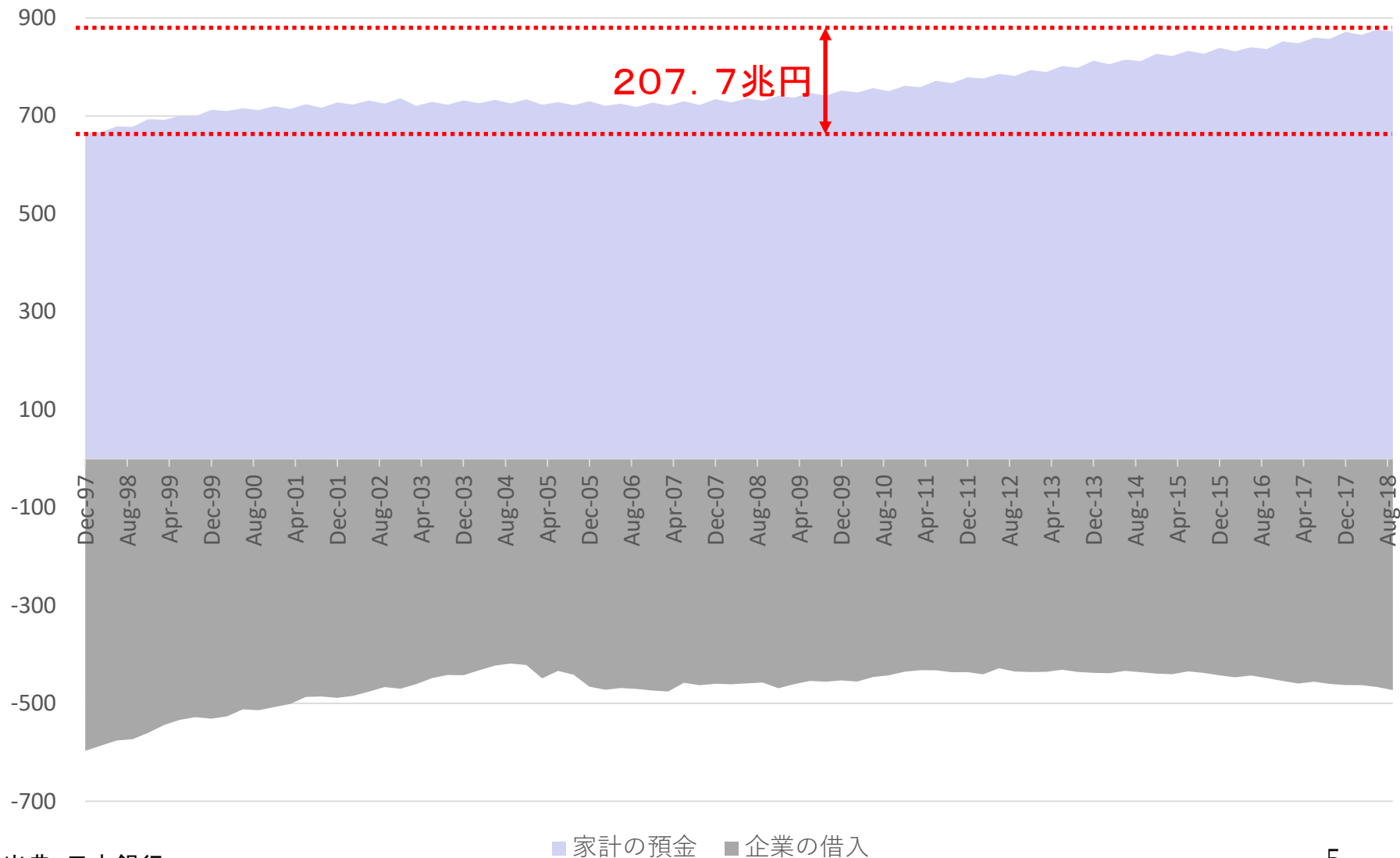
普通預金				
	お取引内容	お支払金額	お預り金額	差引残高(円)
29-4-16	貸付		3000万円	3000万円

銀行の貸出とは、単に預金通帳の「お預り金額」に数字を記帳するだけ。

銀行は借用証書を担保に、ゼロから預金というおカネを発行している！
(現金を預金する際も同じ)

誰かがおカネを借りない限り、銀行預金というおカネは絶対に生まれない。

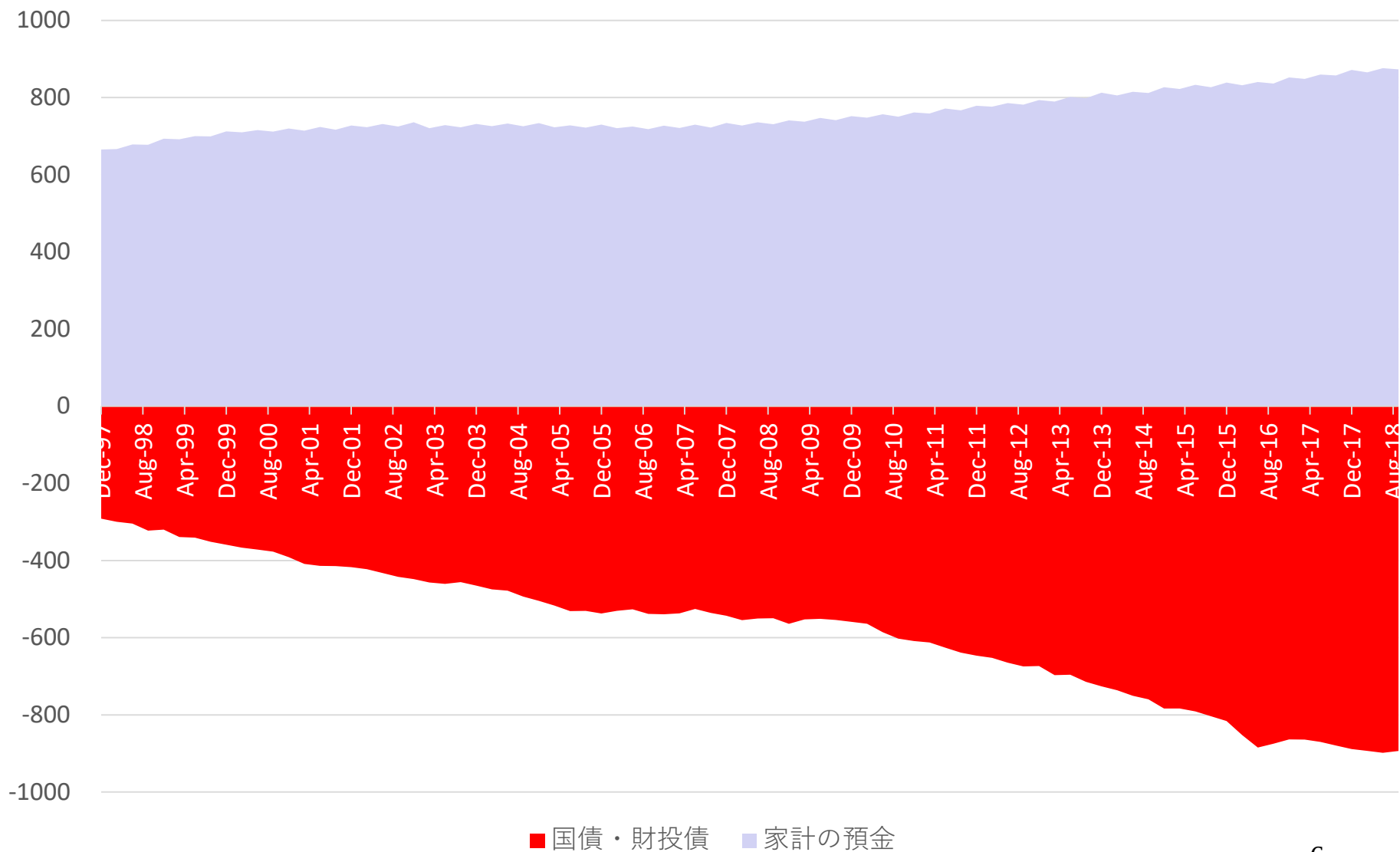
日本の家計の預金・企業の借入の推移（兆円）



出典：日本銀行

※企業（非金融法人企業）の借入についてはマイナスで表現

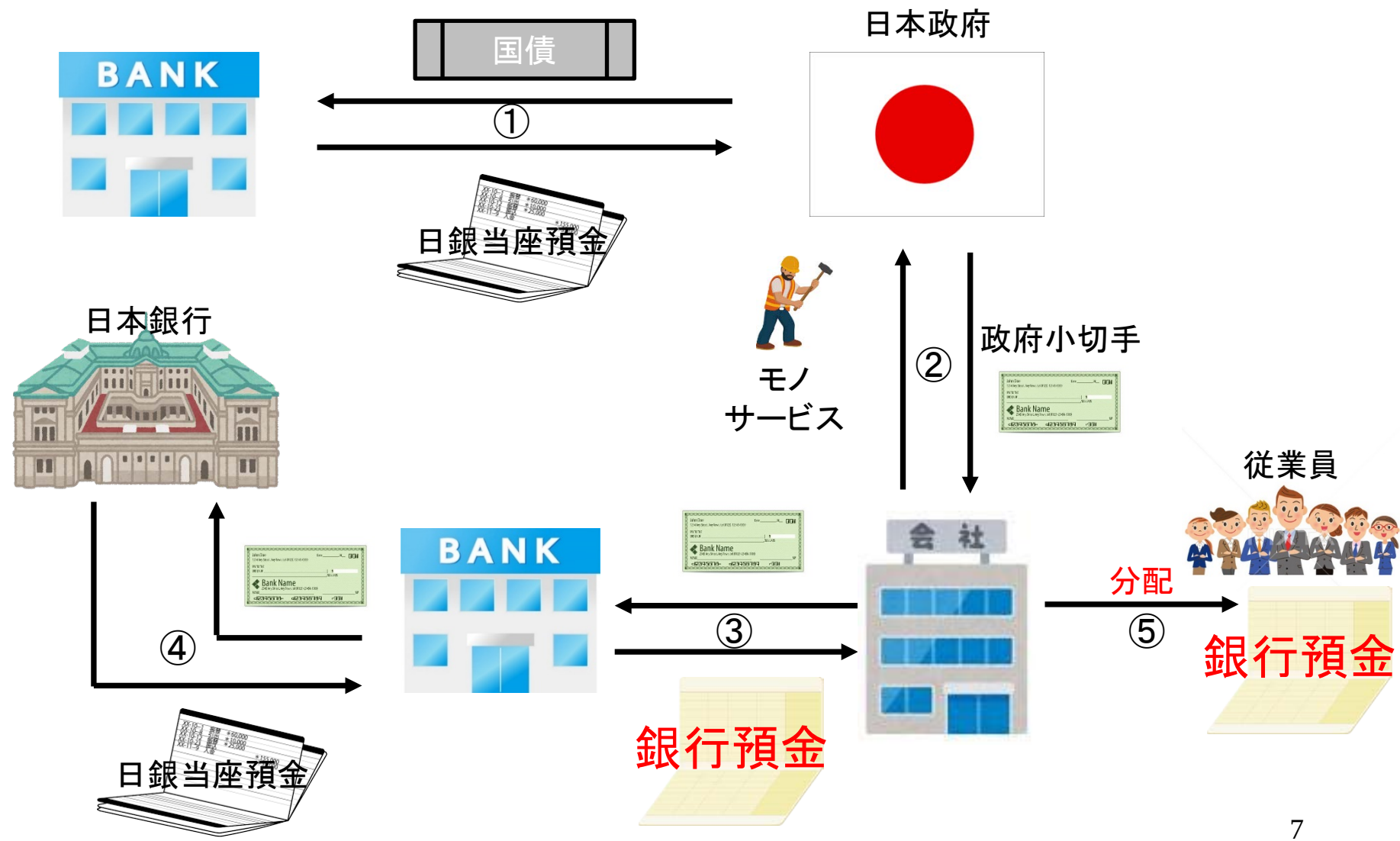
日本の家計の預金と国債・財投債（兆円）



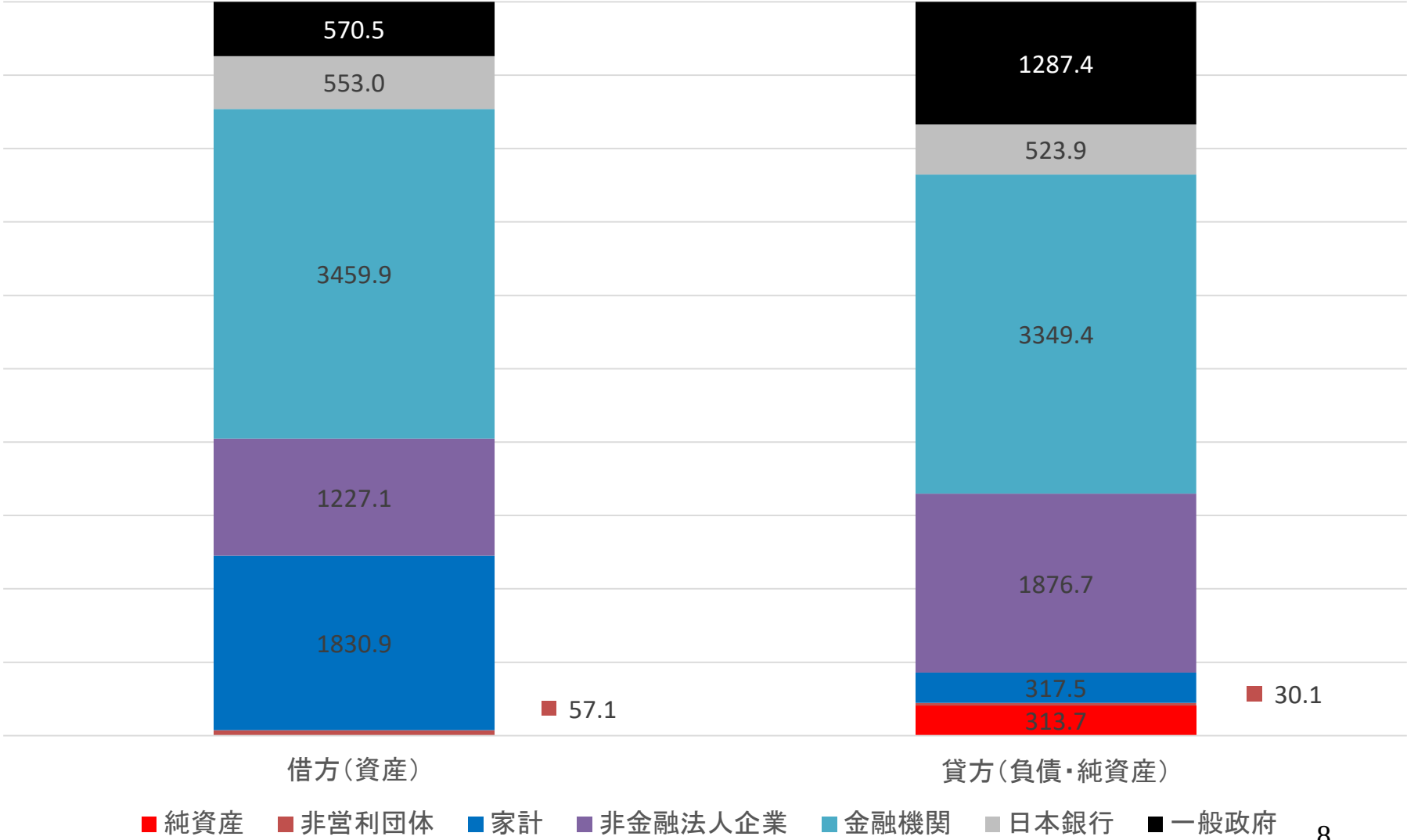
出典：日本銀行

※国債・財投債についてはマイナスで表現

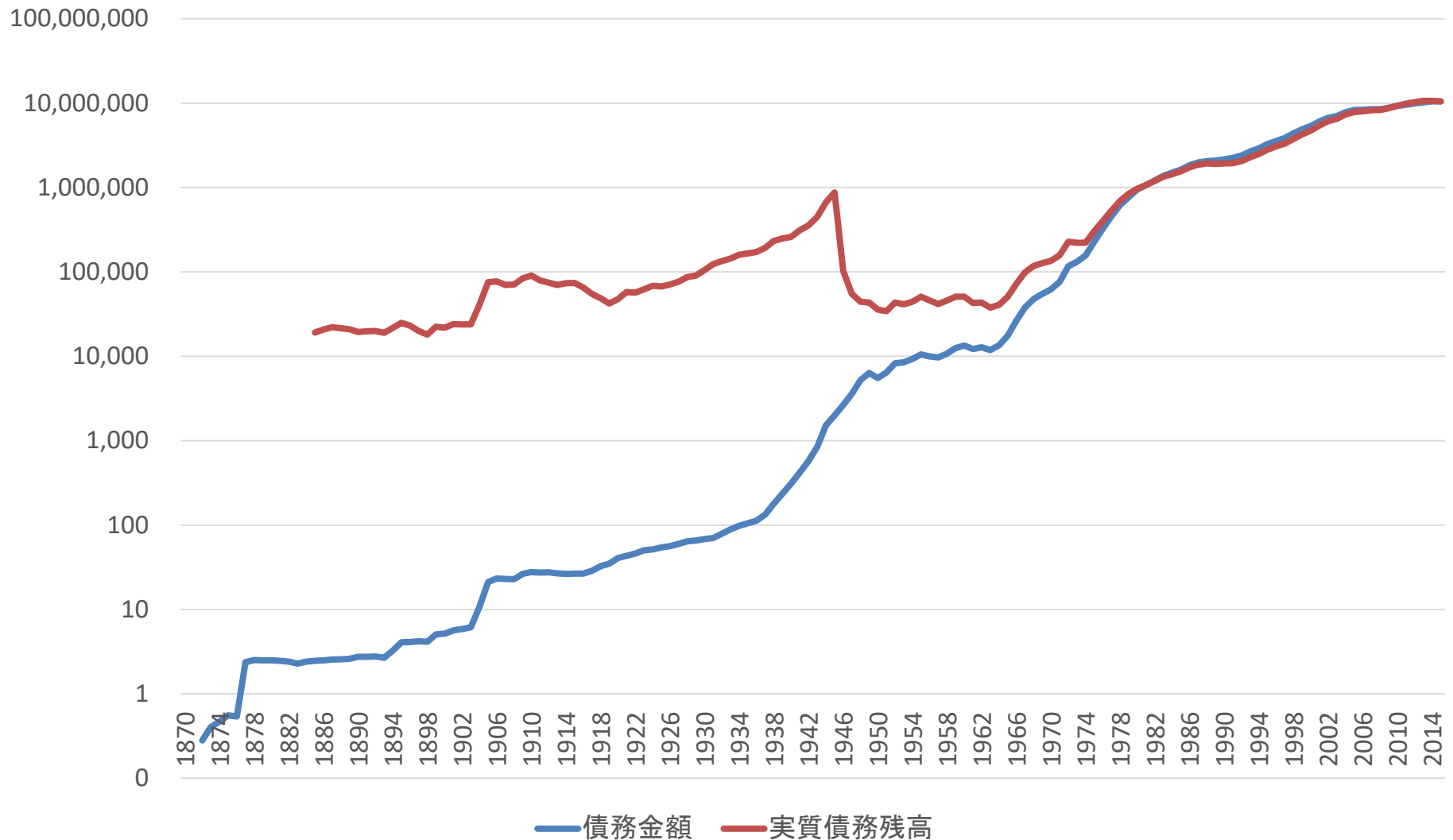
政府が国債を発行すると、家計の預金が増える



日本国家全体のバランスシート（兆円）



日本政府の債務残高の推移（単位：億円）



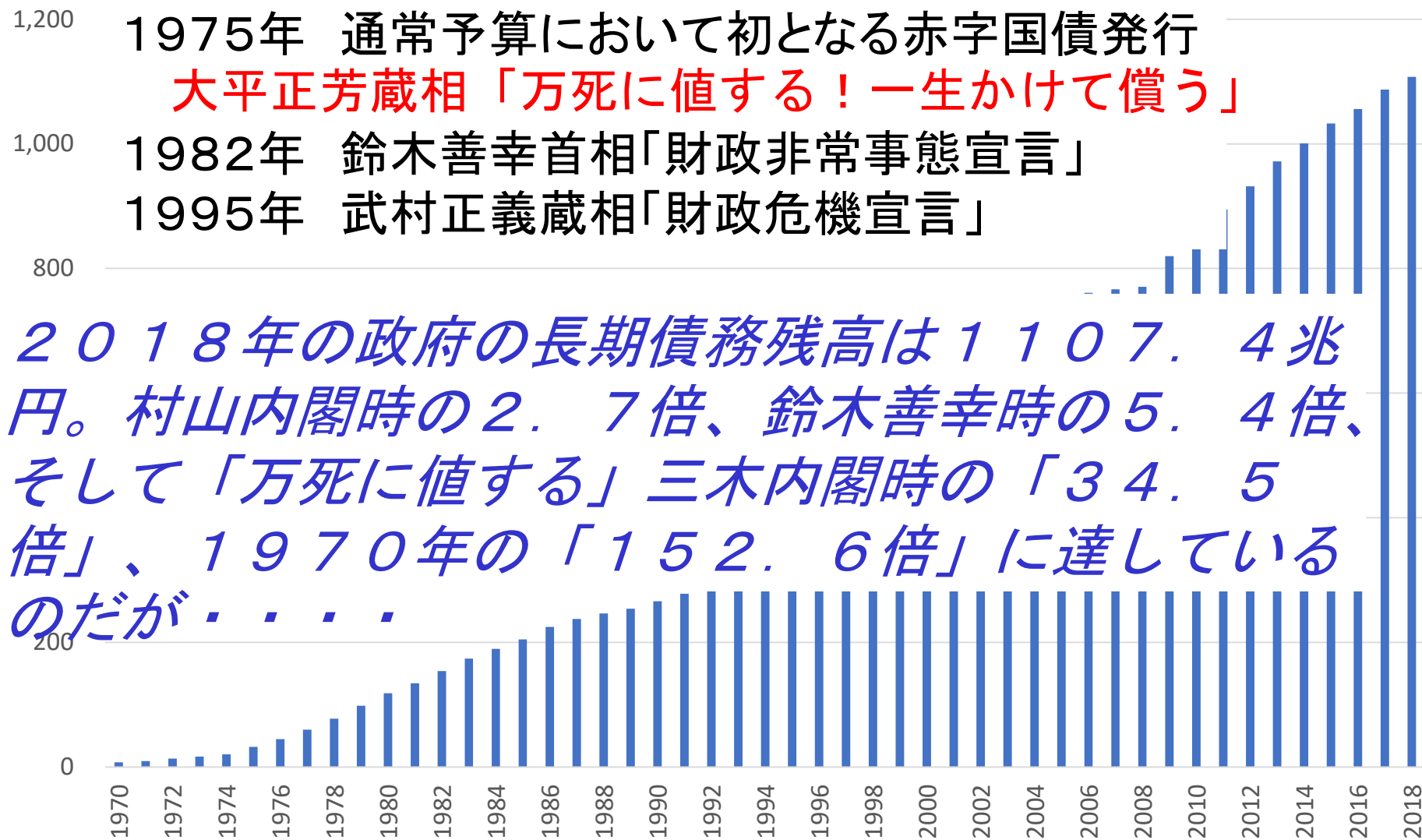
出典：島倉原

※実質債務残高は2015年基準

日本政府の債務残高の推移

日本政府の債務残高(2015年時点)は
名目の金額で1872年の**3740万倍**！
実質でも1885年の**546倍**！
になっている。

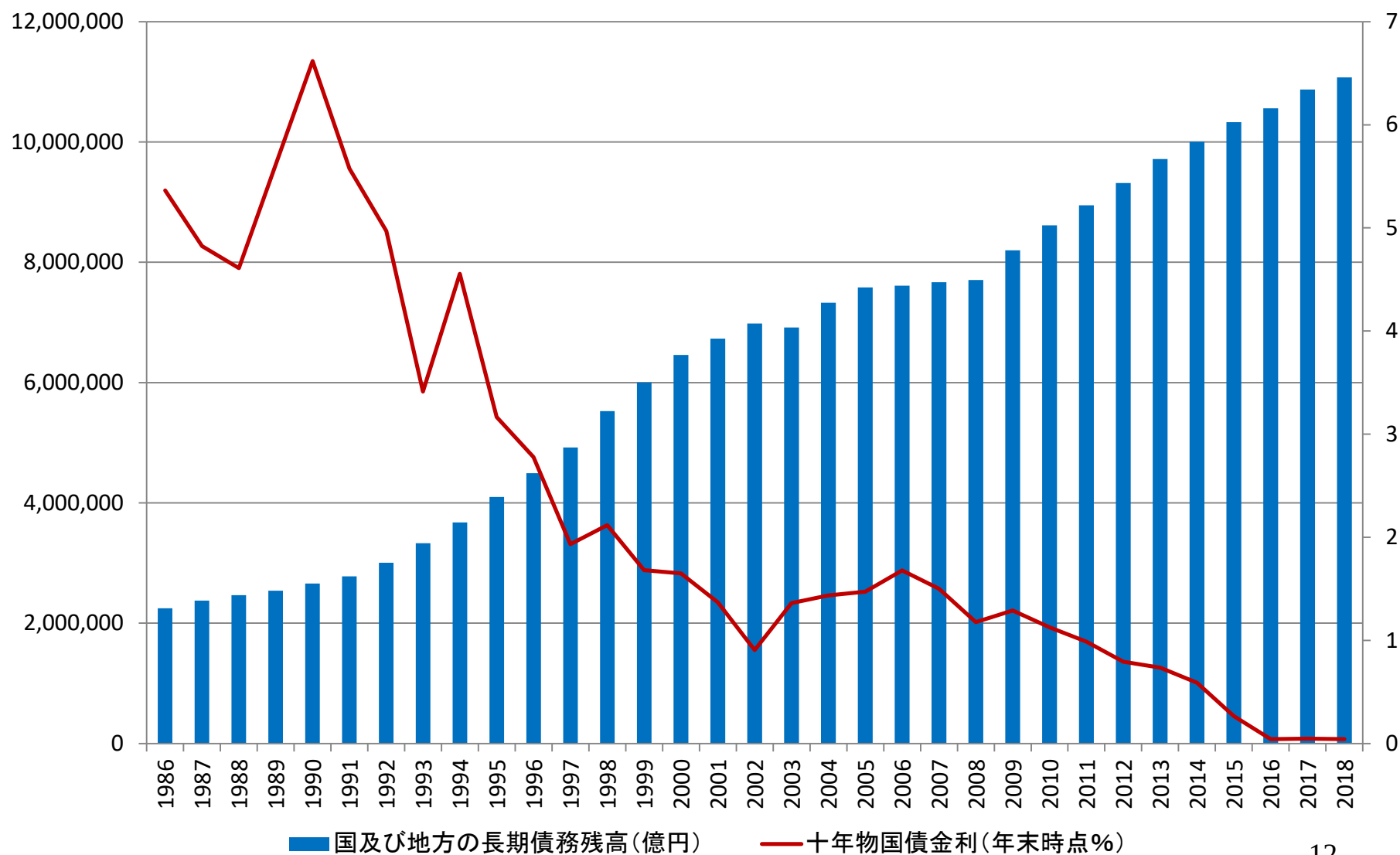
日本の政府の長期債務残高（兆円）



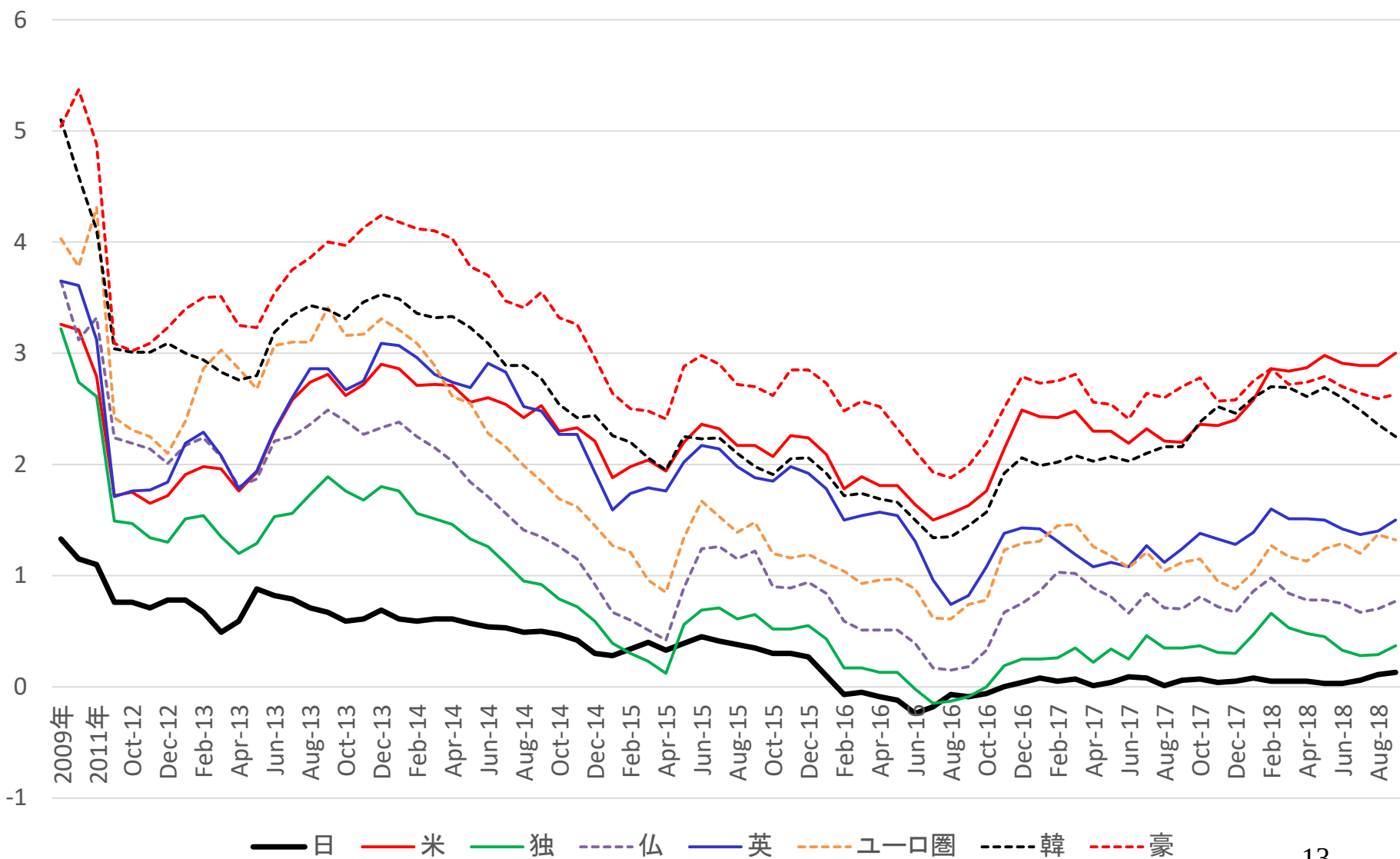
出典:財務省

※2017年は実績見込み、18年は予算、その他は実績

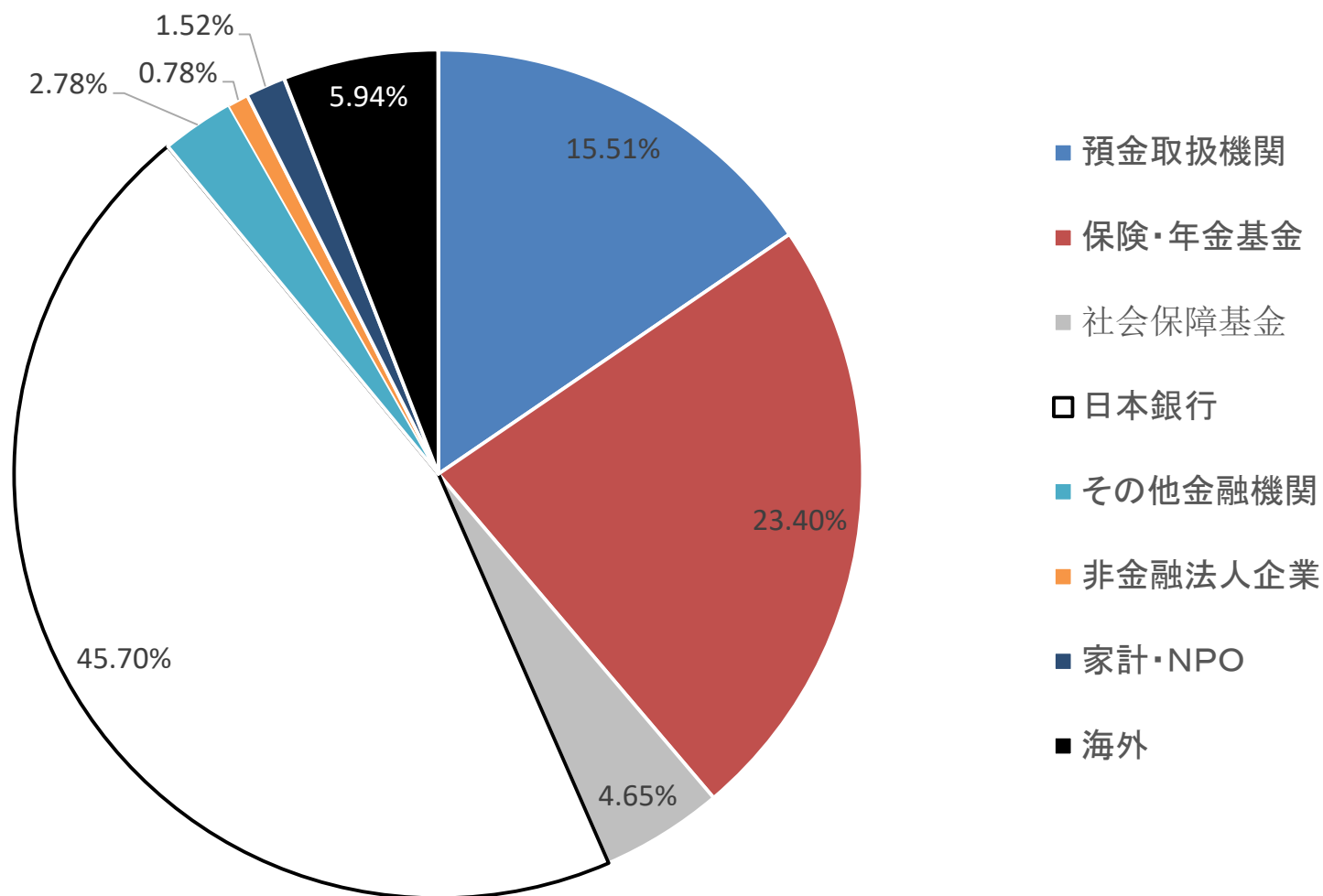
日本政府の長期債務残高（左）と長期金利（右）



主要国の長期金利の推移（％）



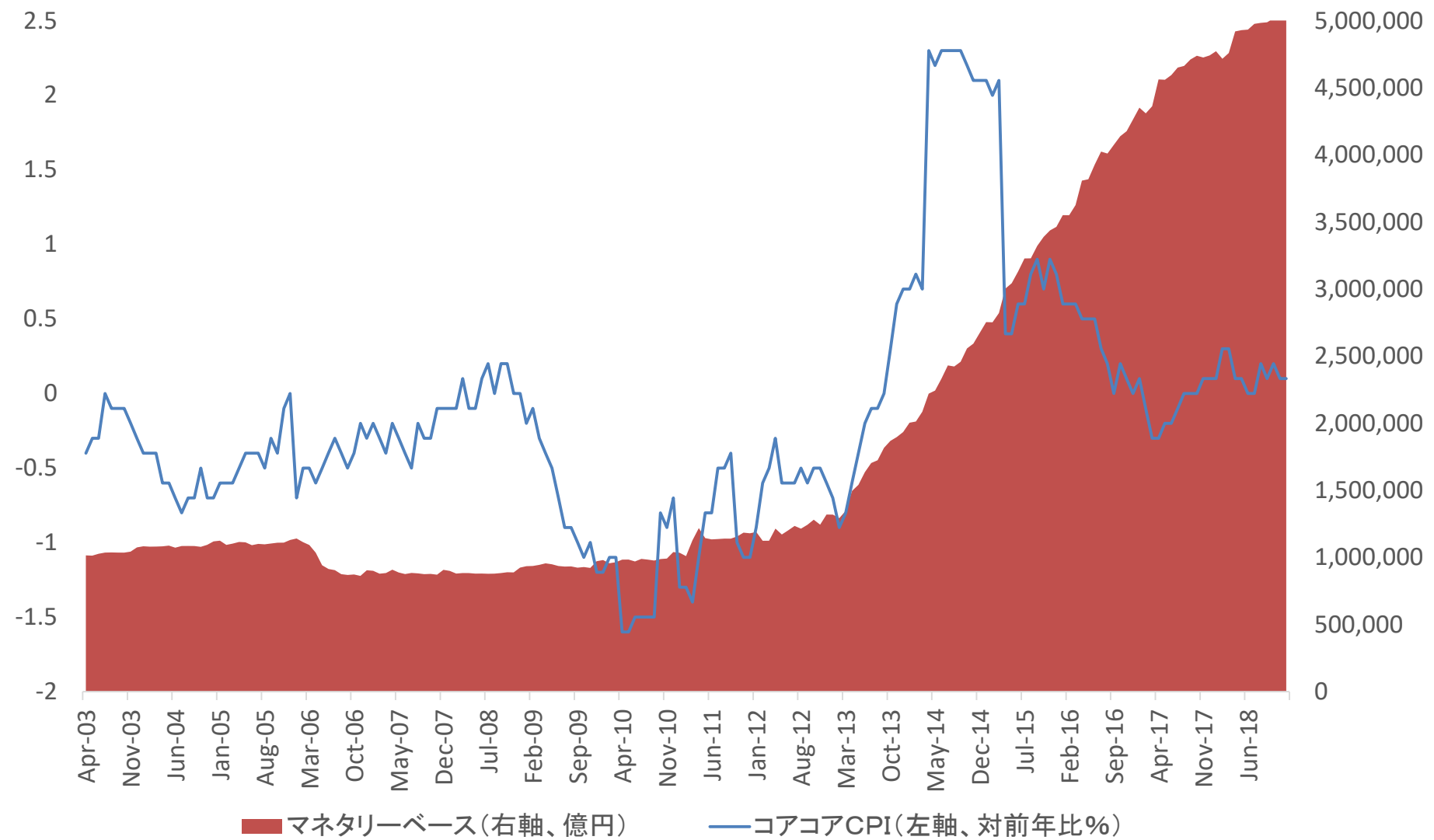
日本の国債・財投債所有者別内訳（2018年9月末）



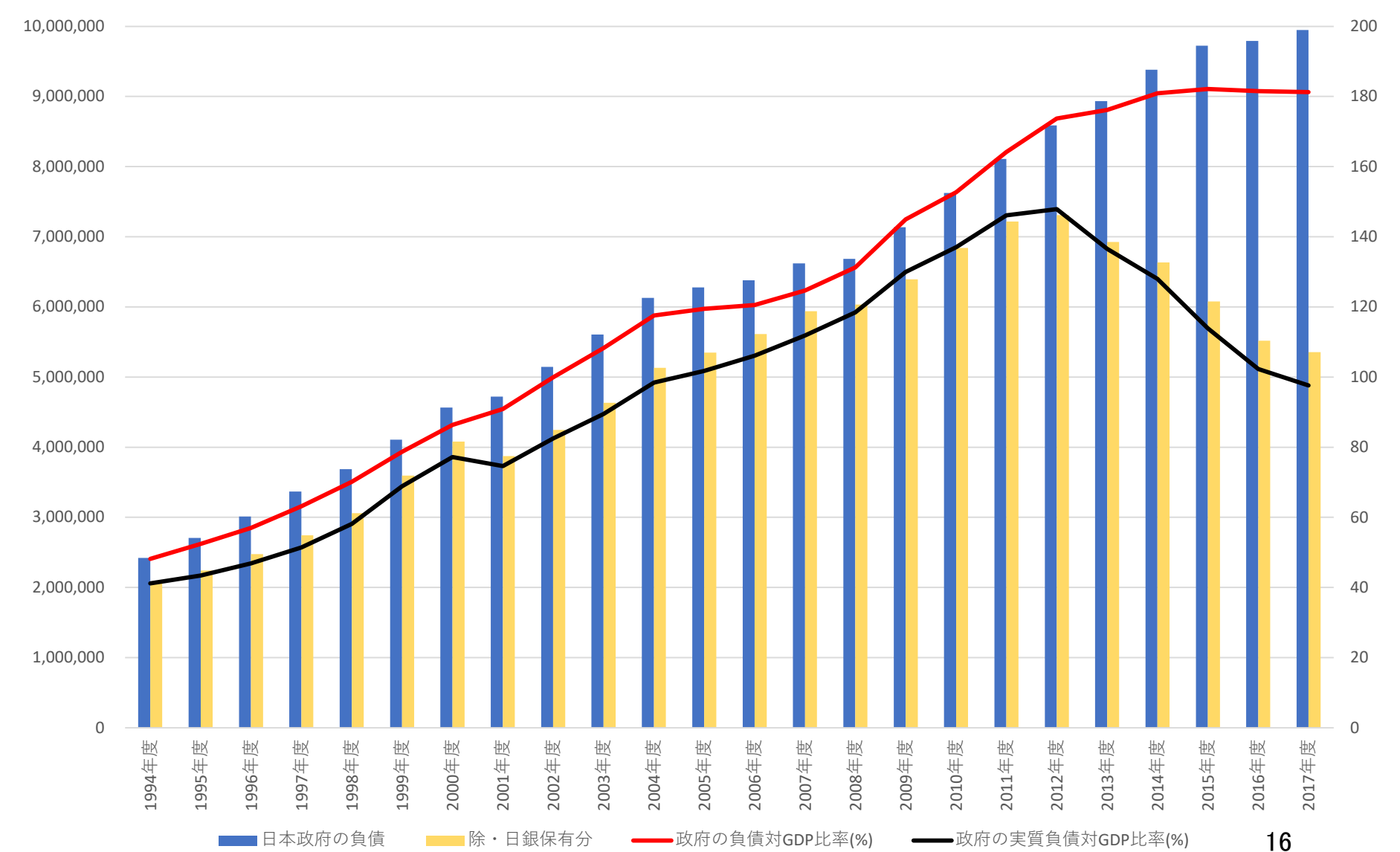
出典：日本銀行

※国債893.5兆円、財政融資資金101.3兆円

日本のマネタリーベースとインフレ率



政府の負債対GDP比率（右軸、%）と負債総額（左軸、億円）



日銀破綻論の嘘

2018年9月末時点 日本銀行のバランスシート（億円）

	借方（資産）	貸方（負債・純資産）
現金		1,087,665
日銀預け金		3,782,379
政府預金		151,248
外貨預金	11,275	
日銀貸出金	488,786	
現先・債券貸借取引		3,113
国庫短期証券	217,490	
国債・財投債	4,372,791	
事業債	31,857	
C P	20,574	
株式等・投資信託受益証券	270,868	1
預け金	241	0
未収・未払金	4,539	203
対外証券投資	27,991	
その他対外債権債務	33,016	213,513
その他	50,873	498
純資産		291,681
合計	5,530,301	5,530,301

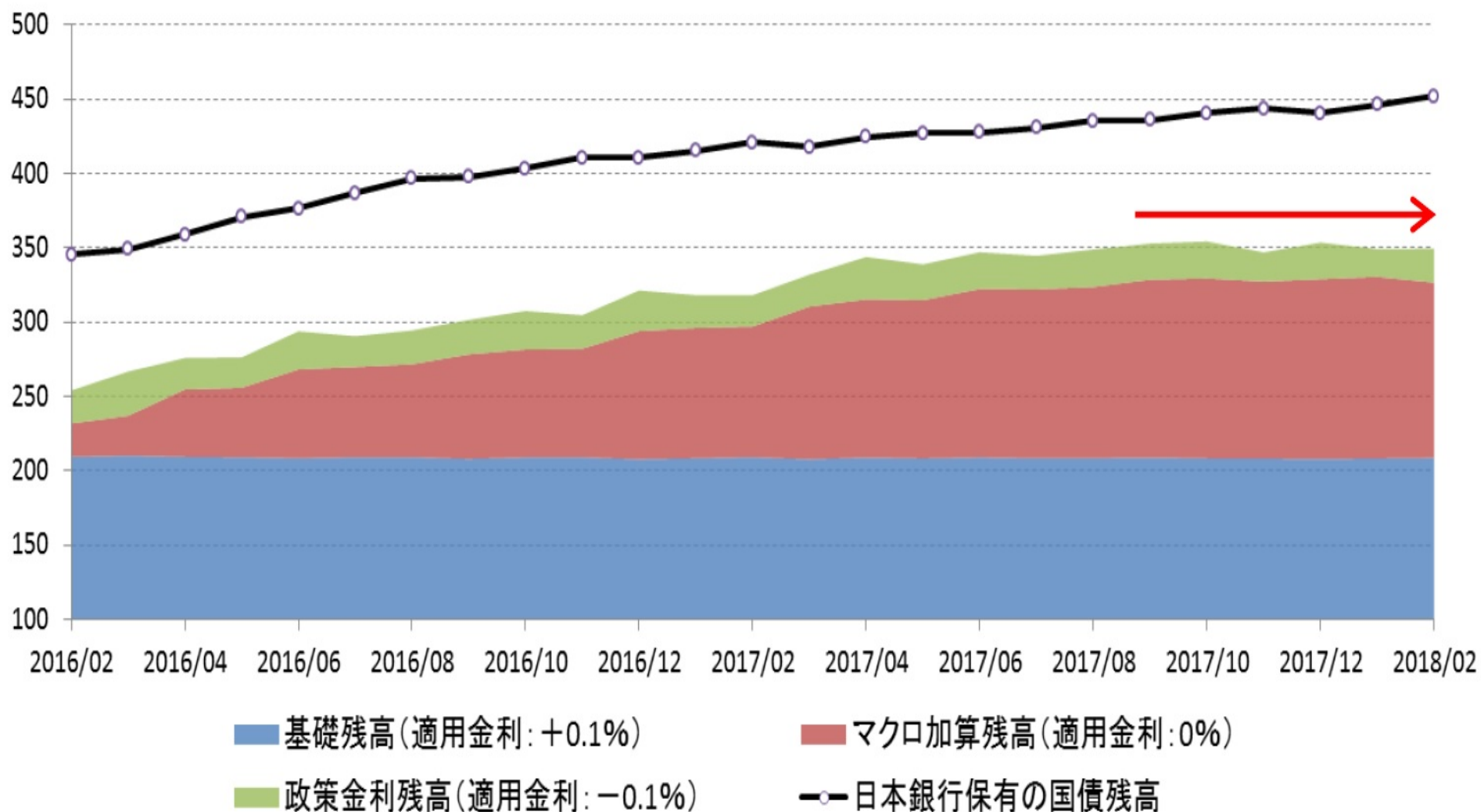
2017年度 日本銀行の損益計算書（円）

科 目	金 額
経 常 収 益	1,838,331,346,242
貸 出 金 利 息	144,360
貸 付 金 利 息	144,360
国 債 利 息	1,221,134,715,064
コマーシャル・ペーパー等利息	▲104,950,493
社 債 利 息	▲974,041,525
外 国 為 替 収 益	44,701,730,974
外 貨 投 資 信 託 収 益	3,496,670,638
外 貨 預 け 金 等 利 息	41,205,060,336
そ の 他 経 常 収 益	573,573,747,862
金銭の信託（信託財産株式）運用益	251,292,892,384
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	278,940,506,814
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	18,186,945,789
受 取 配 当 金	799,897,457
受 入 手 数 料	9,593,066,770
そ の 他 の 経 常 収 益	14,760,438,648
経 常 費 用	609,540,201,808
売 現 先 利 息	▲552,635,720
外 国 為 替 費 用	217,151,255,137
為 替 差 損	211,927,576,225
外 貨 債 券 費 用	5,223,678,912

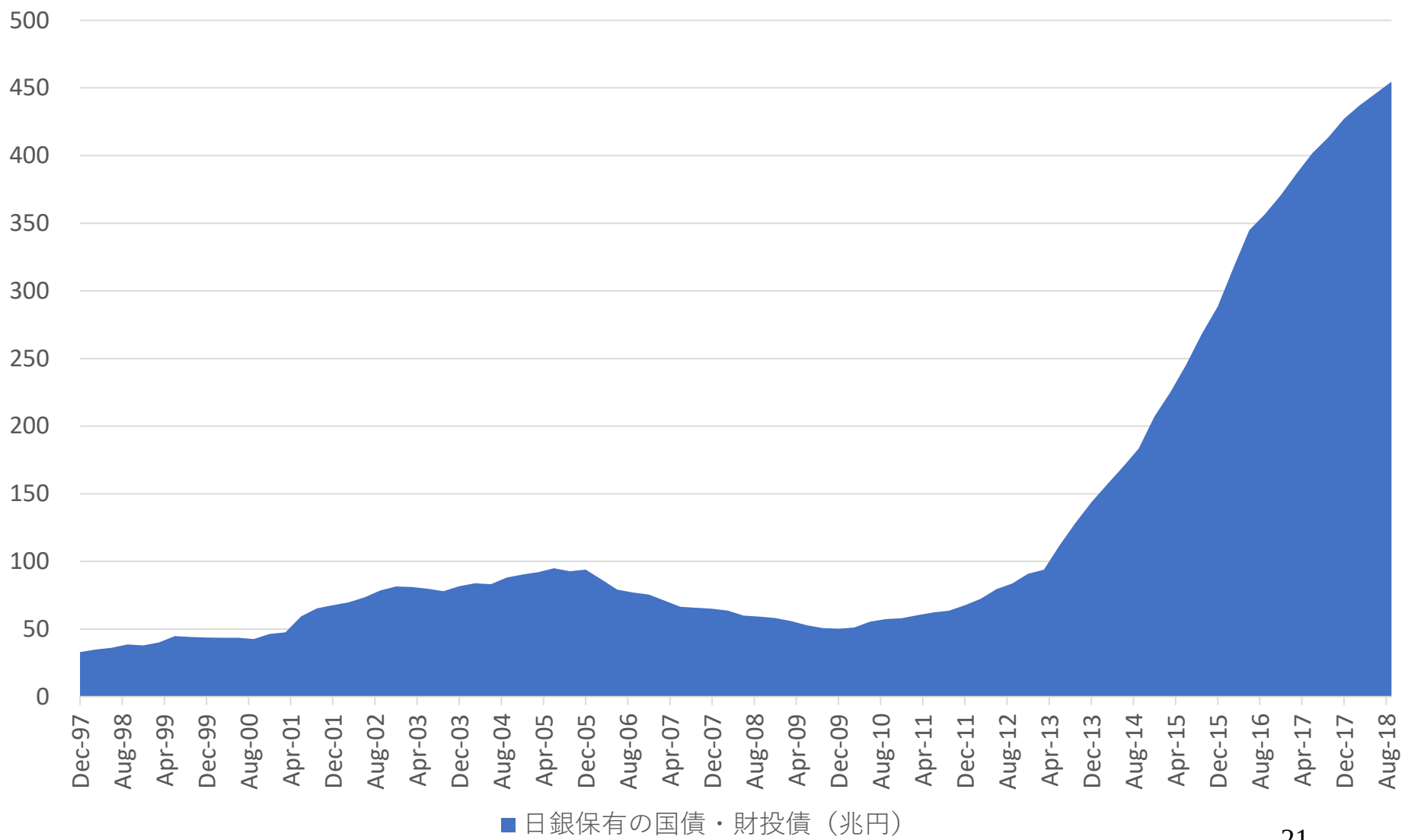
科 目	金 額
経 費	194,938,517,391
銀 行 券 製 造 費	51,905,766,000
国 庫 国 債 事 務 費	17,039,239,034
給 与 等	51,781,674,073
交 通 通 信 費	4,187,078,658
修 繕 費	2,858,474,397
一 般 事 務 費	48,662,092,716
租 税 公 課	3,804,475,042
減 価 償 却 費	14,699,717,471
そ の 他 経 常 費 用	198,003,065,000
補 完 当 座 預 金 制 度 利 息	183,661,718,937
支 払 手 数 料	105,443,650
そ の 他 の 経 常 費 用	14,235,902,413
経 常 利 益	1,228,791,144,434
特 別 利 益	106,479,334,428
固 定 資 産 処 分 益	62,810
外国為替等取引損失引当金取崩額	105,963,000,000
そ の 他 の 特 別 利 益	516,271,618
特 別 損 失	445,306,606,796
固 定 資 産 処 分 損	198,606,796
債券取引損失引当金繰入額	445,108,000,000
税 引 前 当 期 剰 余 金	889,963,872,066
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	125,164,091,430
当 期 剰 余 金	764,799,780,636

日銀当座預金利息
約 1837 億円

日本銀行の日銀当座預金内訳（兆円）



日本銀行保有の国債・財投債（兆円）



無期限・無利子国債



どうしても「~~国の借金~~政府の負債」の残高が気になるならば、日銀の必要額を残し、日銀保有国債を政府の新規発行「無期限・無利子国債」と交換すれば終わり。日本銀行は無期限・無利子国債を地球滅亡の日までバランスシートに資産計上しておけばいい。



日銀が当座預金に対する利払いで、純資産が削られたとして、他に利益の源泉が全くないと仮定しても、150年後にようやく債務超過。しかも、日本銀行が債務超過になったところで、政府が貨幣を発行し、日銀に資本投入すれば、それで話は終わり。

日本は財政破綻しない

【破綻論】日本は財政破綻する！！

⇒国債が100%自国通貨建て(日本円建て)の日本政府は財政破綻が不可能。国債金利が上がったとしても、日本銀行の国債買取ですぐ低下。

【破綻論】日本銀行が国債を買い取るとハイパーインフレーションになる！！

⇒実際に、日本銀行が量的緩和政策で国債の45%超に至るまで買い取ったにも関わらず、インフレ率はゼロ。

【破綻論】戦後1946年に、日本は実際に財政破綻して預金封鎖した！！

⇒戦後の日本はアメリカ軍に供給能力を破壊され、45年が224%、46年が290%のインフレになり、**国債の実質的価値が数分の一に下落したが、財政破綻(債務不履行)はしていない。**

預金封鎖は新円切り替えのためで、国債とは関係がない。

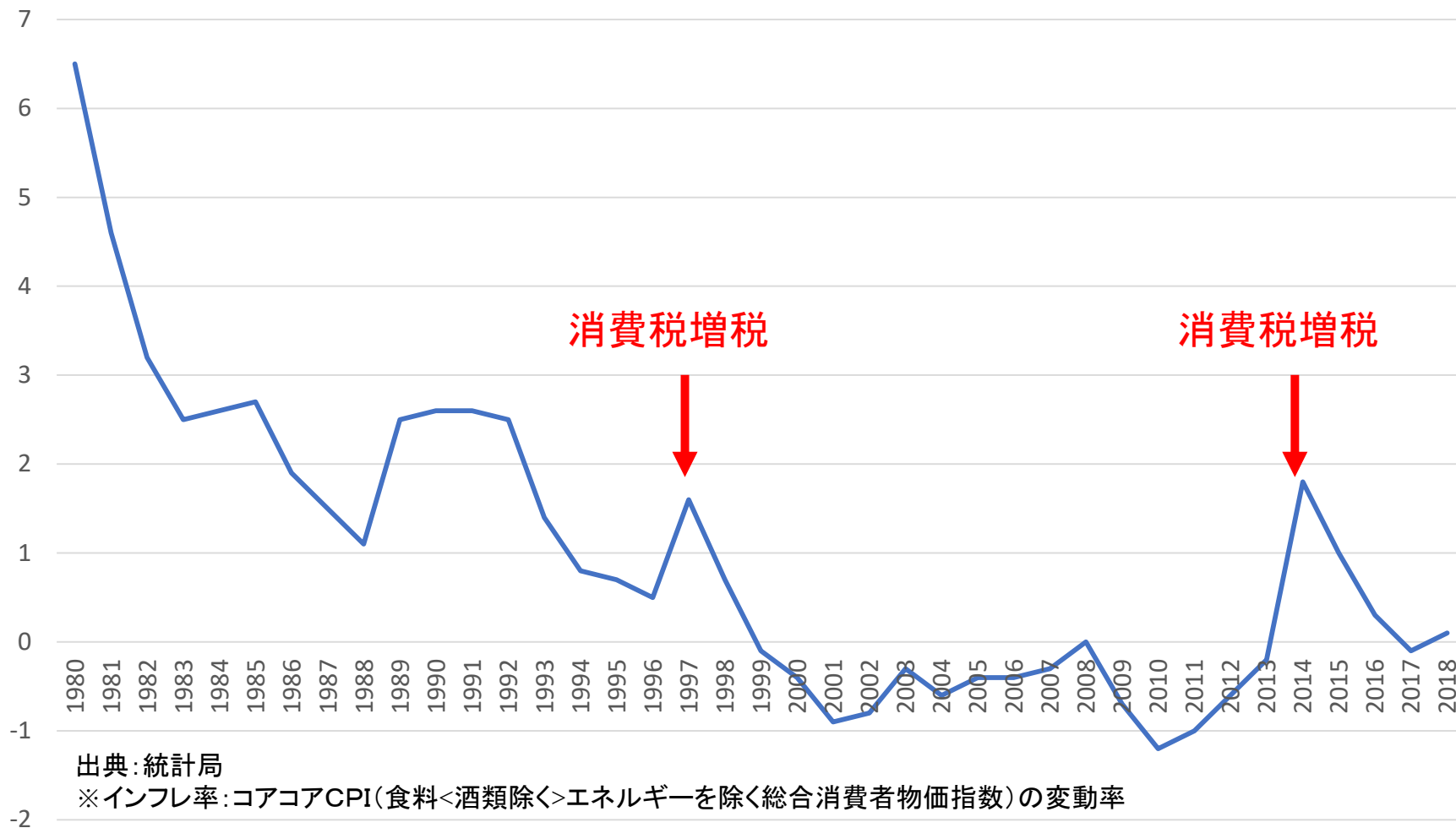
【破綻論】とにかく借金を増やしていいはずがない！！

⇒日本政府の債務残高(2015年時点)は名目の金額で1872年の3740万倍、実質でも1885年の546倍になっているが、債務不履行になったことはない。

【破綻論】ならば、無限に国債を発行できるというのか！？

⇒**インフレ率が許容範囲に収まる限り、可能。**

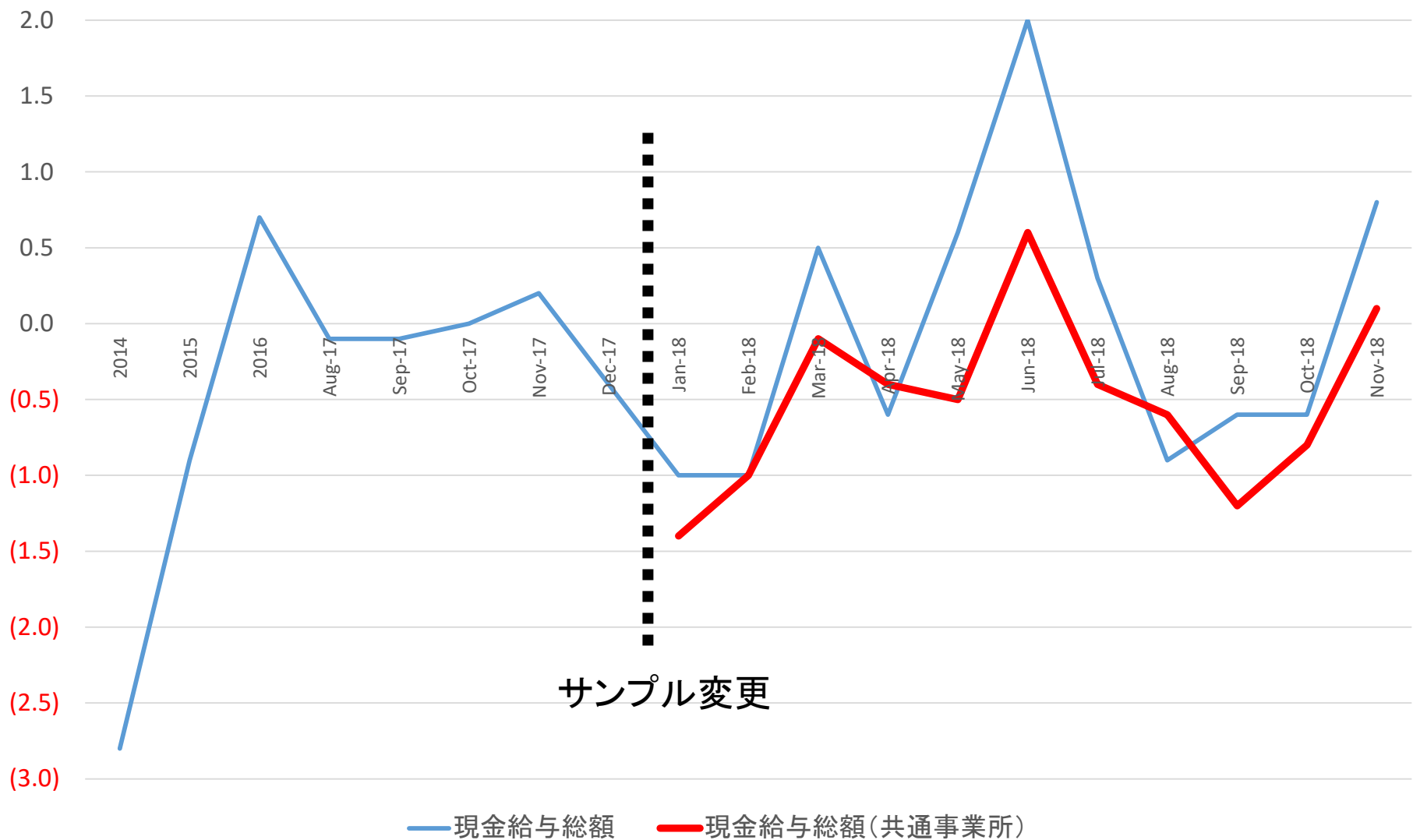
日本のインフレ率の推移（対前年比%）



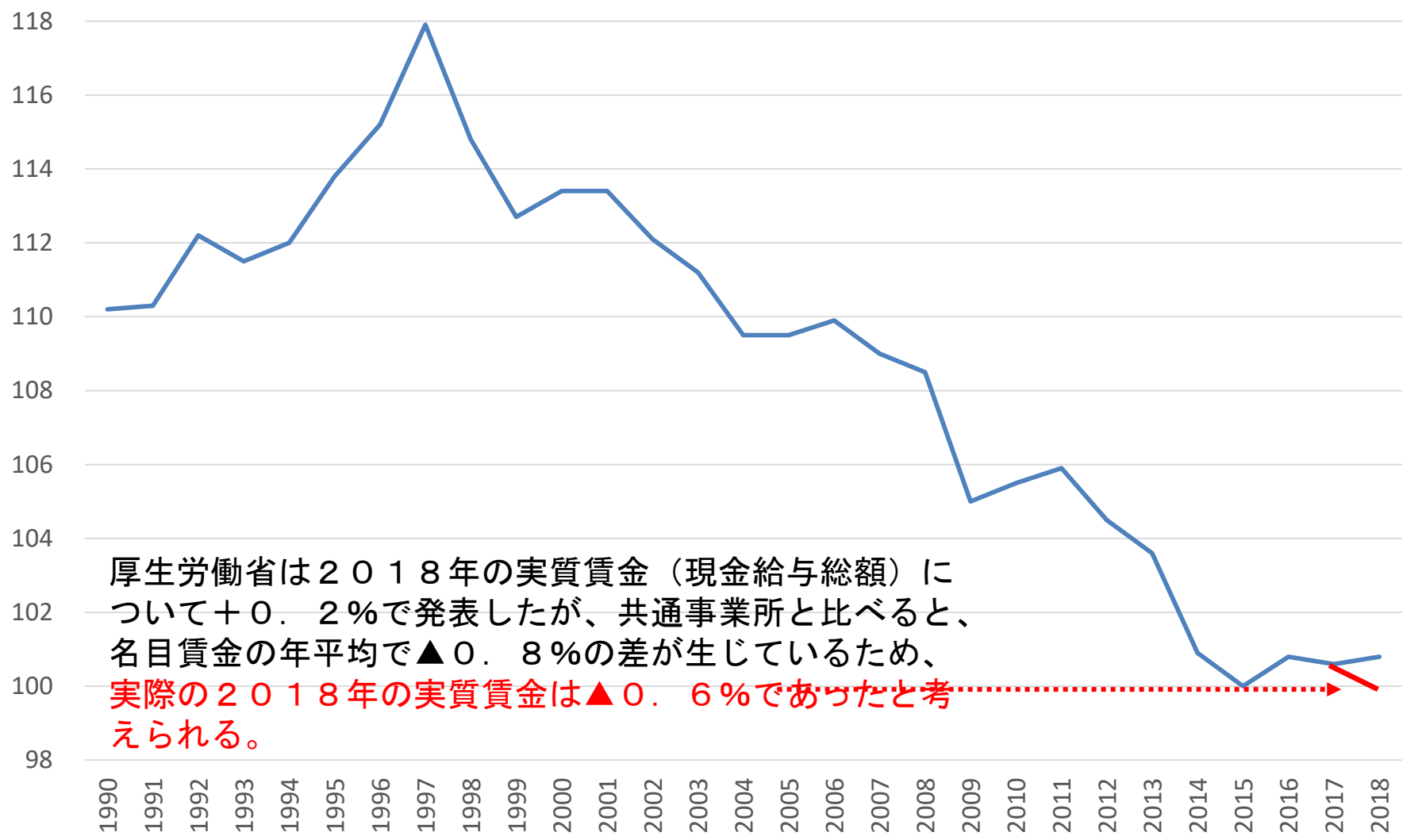
97年のデフレ化以降、日本のインフレ率は消費増税以外で上がったことがない。（そもそも消費増税がデフレ²⁴の原因）

安倍政権の統計マジック

日本の実質賃金指数（対前年比%）



日本の実質賃金指数（長期）



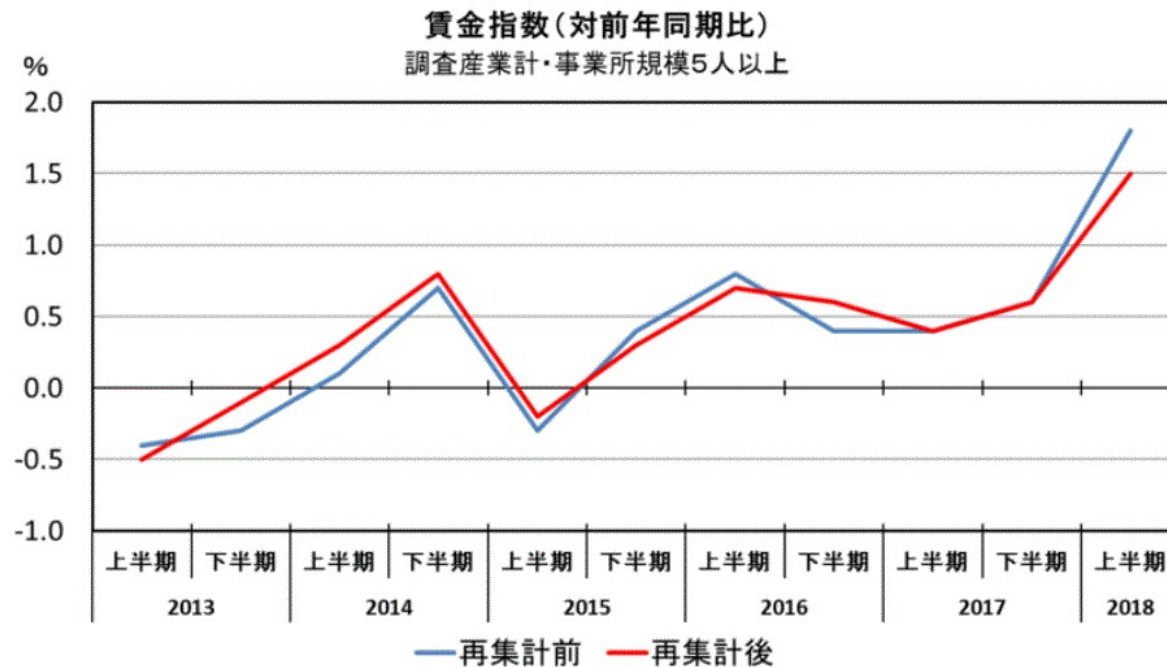
土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授の主張

勤労統計不正、再集計の結果はどうなった？

<https://news.yahoo.co.jp/byline/takerodoi/20190123-00112110/>

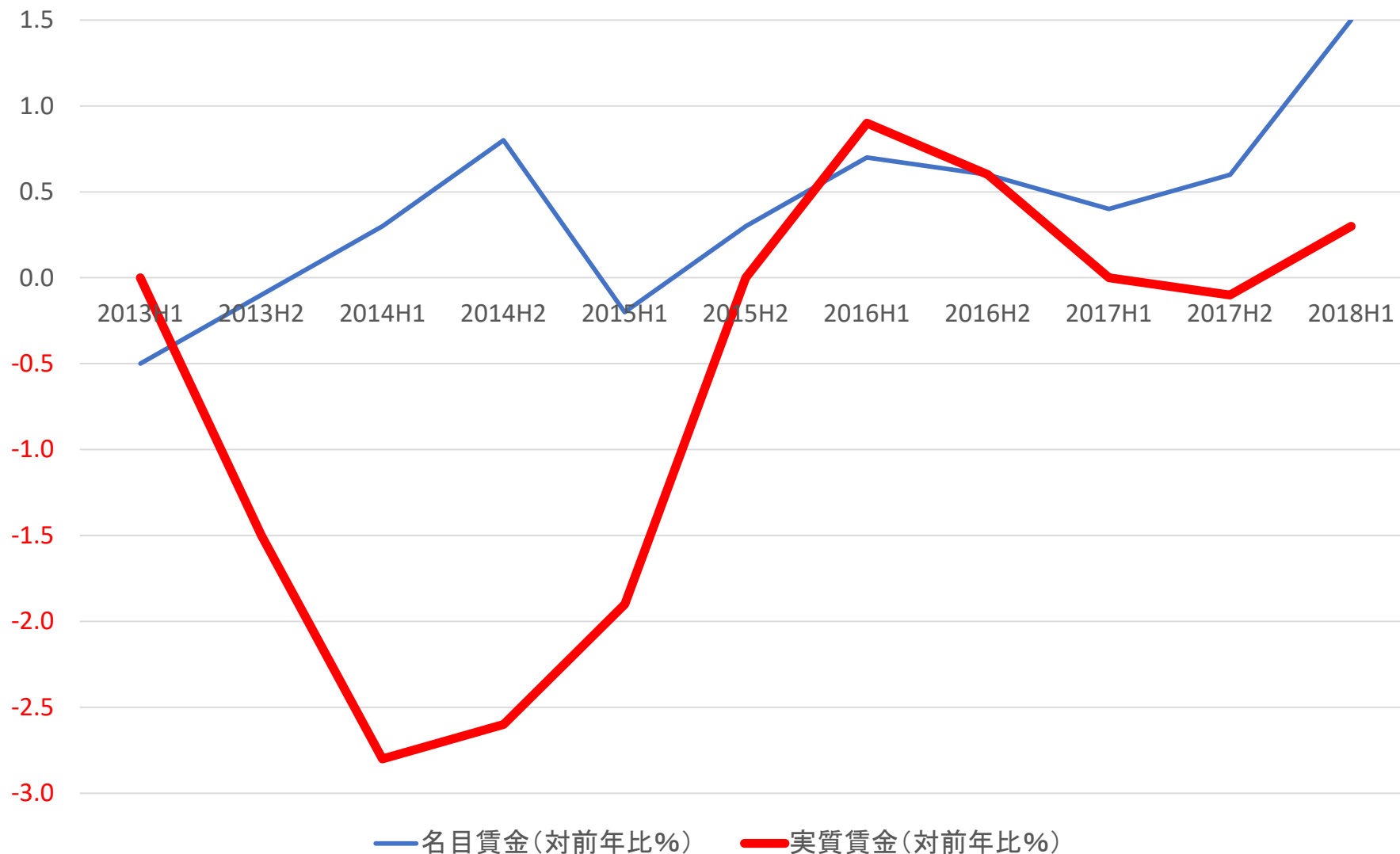
(前略) **2014年4月に消費税率が引き上げられた後**、賃金の伸びが低かったとされるが、再集計前よりも再集計後の方が**2014年の賃金上昇率は高かったことが明らかとなった**。さらに最近で言うと、2018年の賃金上昇率は、再集計公表前より低いことが明らかとなった。

統計不正は、経済実態の正確な把握を妨げたり、政策判断を誤らせたりしかねないだけに、**今後は再発防止が不可欠だ**。(土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授)



賃金指数(調査産業計・事業所規模5人以上) 対前年同期比 出典: 厚生労働省「毎月勤労統計」

日本の名目賃金・実質賃金の対前年比（％）



ヒストリカルDI（一致指数）

- 生産指数（鉱工業）
- 鉱工業用生産財出荷指数
- 耐久消費財出荷指数
- 所定外労働時間指数（調査産業計）
- 投資出荷指数（除輸送機械）
- 商業販売額（小売業×前年同月比）
- 商業販売額（卸売業×前年同月比）
- 営業利益（全産業）
- 有効求人倍率（除学卒）

「景気の山（谷）設定に当たっては、ヒストリカルDI が50%を下回る（上回る）直前の月を山（谷）候補とした上で、

①転換点を通過後、経済活動の収縮（拡大）がほとんどの経済部門に波及・浸透しているか（波及度）

②経済活動の収縮（拡大）の程度（量的な変化）

③景気拡張・後退の期間を全てみたしているか等について検討している。」

（内閣府「第18回 景気動向指数研究会について（概要）」より）

ヒストリカルD I（一致指数）の推移

	2012年	平成25年(2013年)												平成26年(2014年)											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付																									
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C3 耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	8	7	7	2	2	2	2	2	2	2	2	2
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数	88.9%	88.9%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	88.9%	77.8%	77.8%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%

	平成27年(2015年)												平成28年(2016年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付																								
C1 生産指数(鉱工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業用生産財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 耐久消費財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	2	2	2	4	4	4	3	3	3	3	3	3	5	5	6	6	6	7	8	8	8	8	8	8
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数	22.2%	22.2%	22.2%	44.4%	44.4%	44.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	55.6%	55.6%	66.7%	66.7%	66.7%	77.8%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%

ヒストリカルD I（一致指数）の推移

消費税増税

	2012年	平成25年(2013年)												平成26年(2014年)											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付																									
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C3 耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	8	7	7	2	2	2	2	2	2	2	2	2
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数	88.9%	88.9%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	88.9%	77.8%	77.8%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%

	平成27年(2015年)												平成28年(2016年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付																								
C1 生産指数(鉱工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業用生産財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 耐久消費財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	2	2	2	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	5	5	6	6	6	7	8	8	8	8	8
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数	22.2%	22.2%	22.2%	44.4%	44.4%	44.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	55.6%	55.6%	66.7%	66.7%	66.7%	77.8%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%

商業販売額は「対前年同月比」

『「前回の景気の谷から足元まで明確な下降はみられず、第15循環の景気の谷(2012年11月)以降、2017年8月以前に景気の山はつかない」ことについて研究会の合意が得られた』

2012年の景気「後退」期

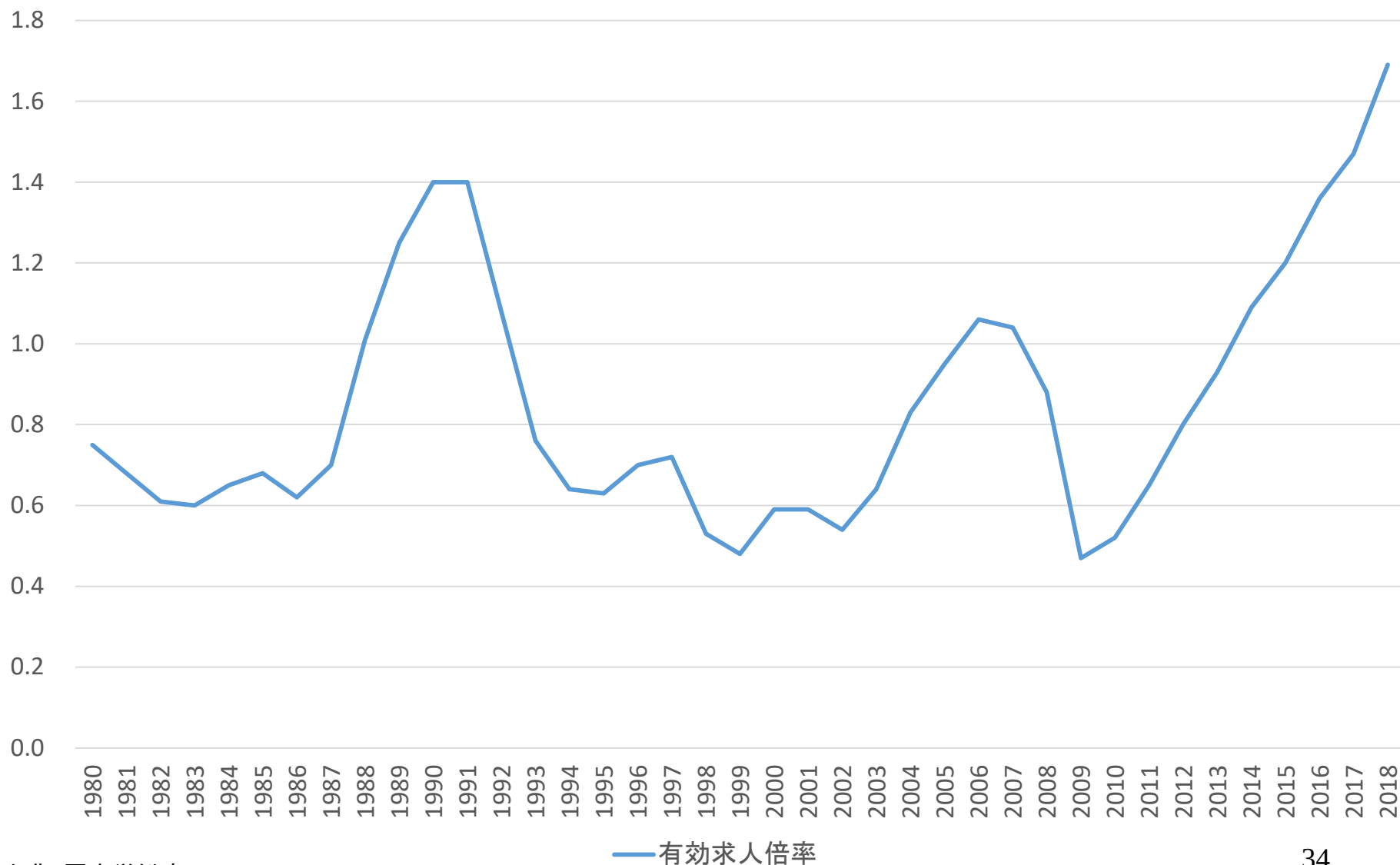
	平成22年(2010年)												平成23年(2011年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付																								
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業生産財出荷指数	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 耐久消費財出荷指数	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
C5 所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C9 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
C10 中小企業出荷指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C11 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列	11	11	11	9	8	8	7	7	6	6	6	6	6	6	5	6	9	9	10	10	10	10	10	10
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
一致指数	100.0%	100.0%	100.0%	81.8%	72.7%	72.7%	63.6%	63.6%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	45.5%	54.5%	81.8%	81.8%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%

	平成24年(2012年)												平成25年(2013年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月						
景気基準日付				山																				
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+						
C2 鉱工業生産財出荷指数	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+						
C3 大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+						
C4 耐久消費財出荷指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+						
C5 所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+						
C6 投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+						
C7 商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
C8 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+						
C9 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
C10 中小企業出荷指数(製造業)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+						
C11 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+						
拡張系列	9	9	8	6	5	4	3	3	3	4	5	9	9	9	9	9	9	9						
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	10	10	10						
一致指数	81.8%	81.8%	72.7%	54.5%	45.5%	36.4%	27.3%	27.3%	27.3%	36.4%	45.5%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	90.0%	90.0%	90.0%						



現時点のデータ(平成25(2013)年6月速報)で計算した場合の山

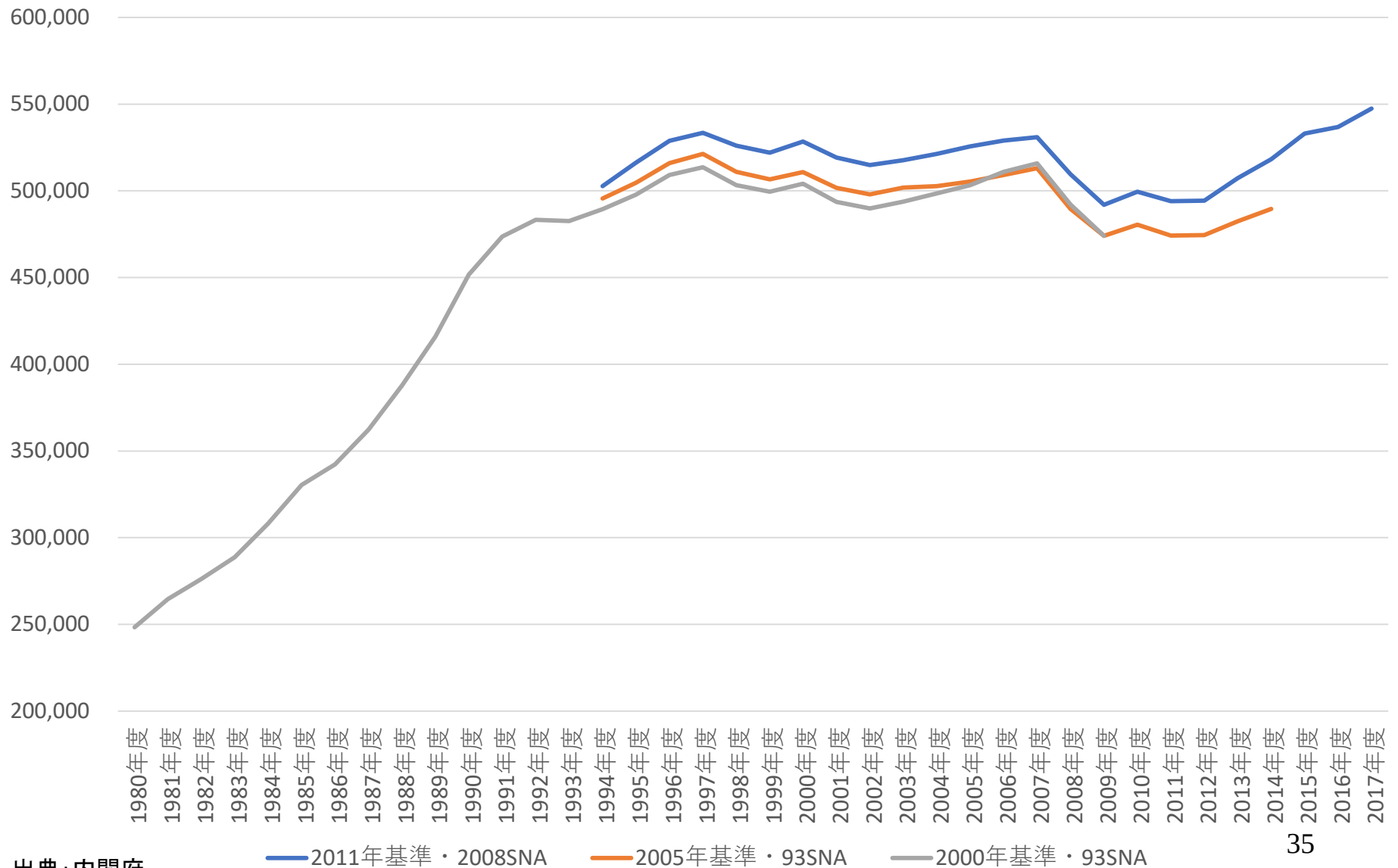
日本の有効求人倍率の推移（単位：倍）



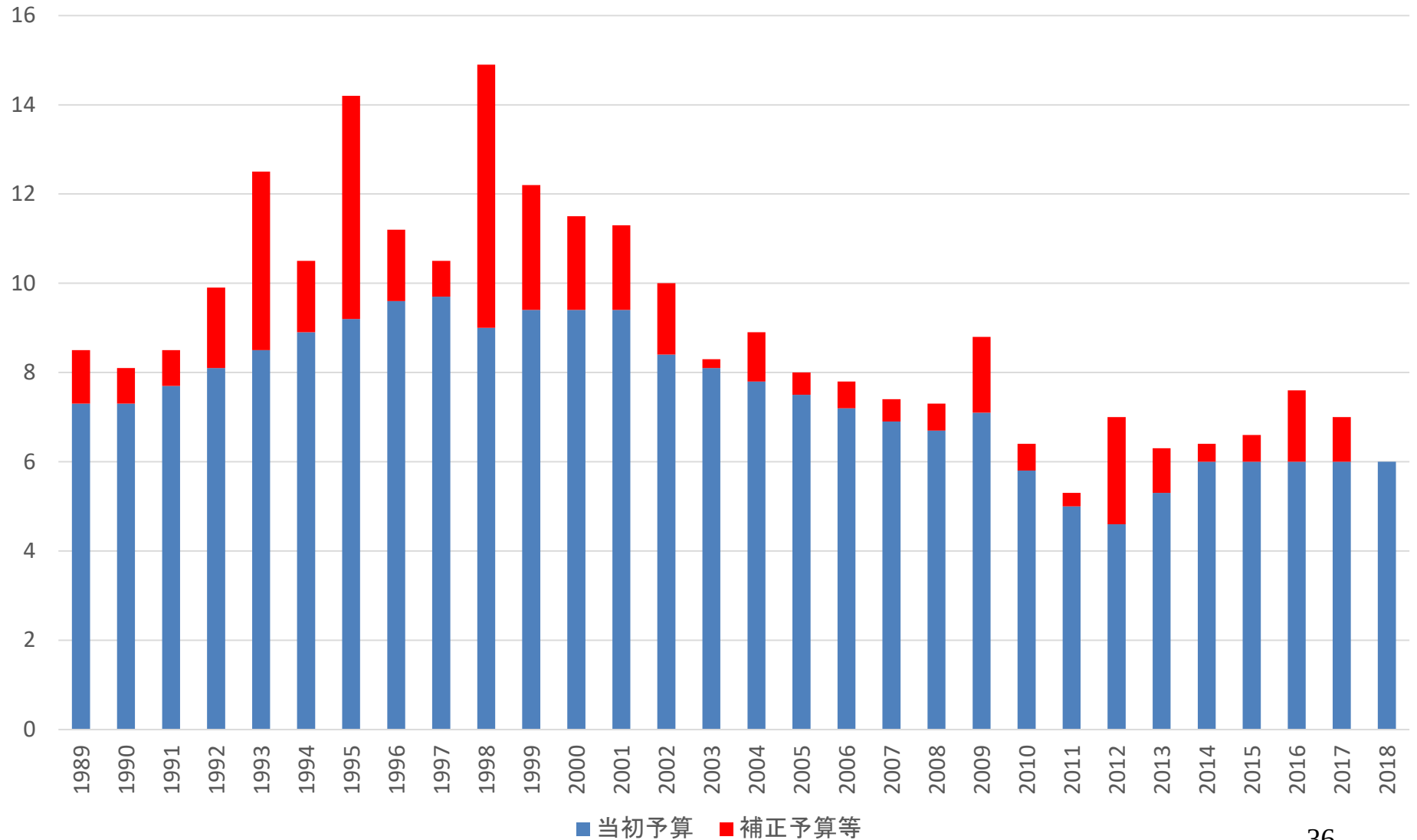
出典：厚生労働省

※2018年は11月の値、その他は年平均

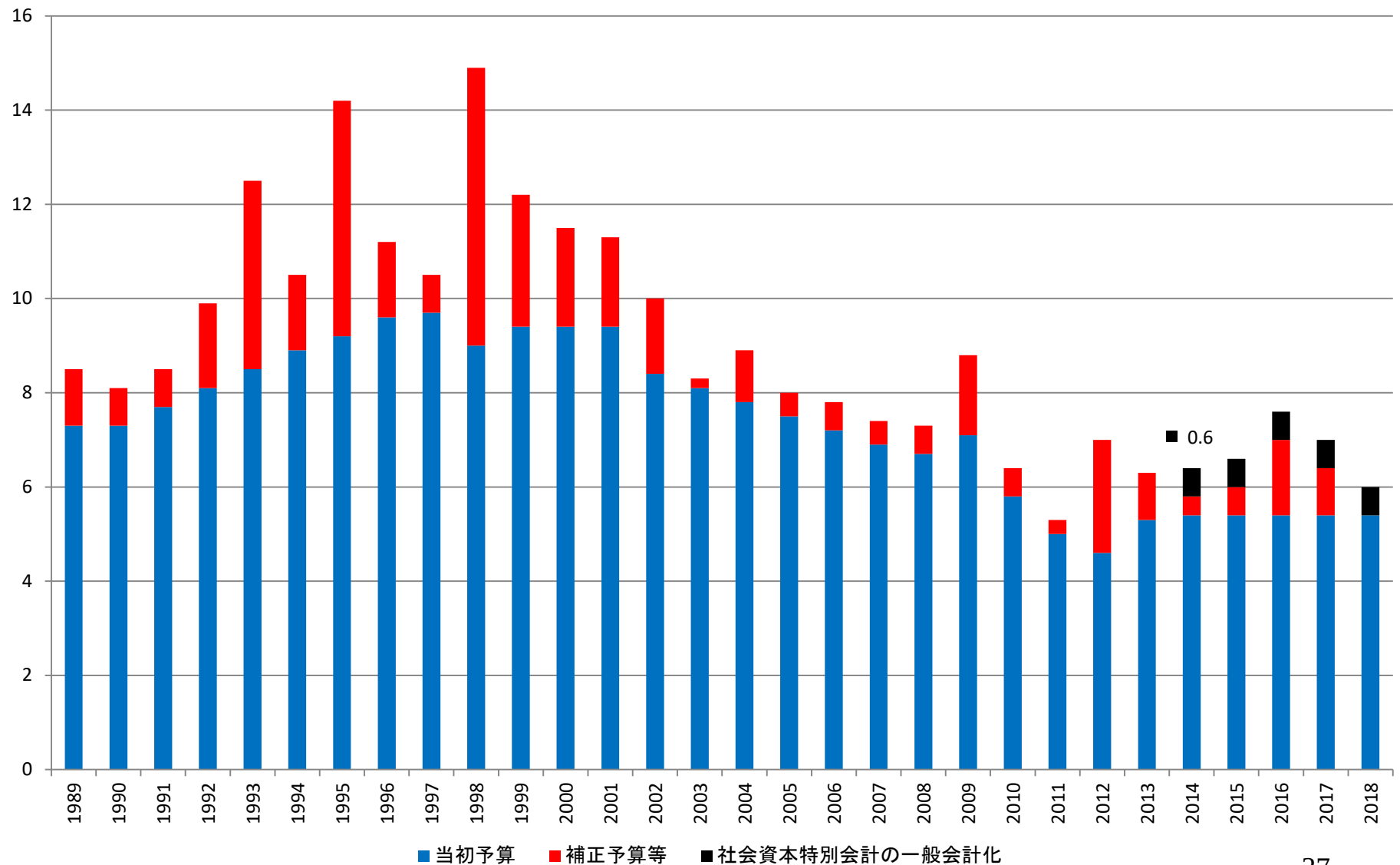
日本の名目GDPの推移 (単位：十億円)



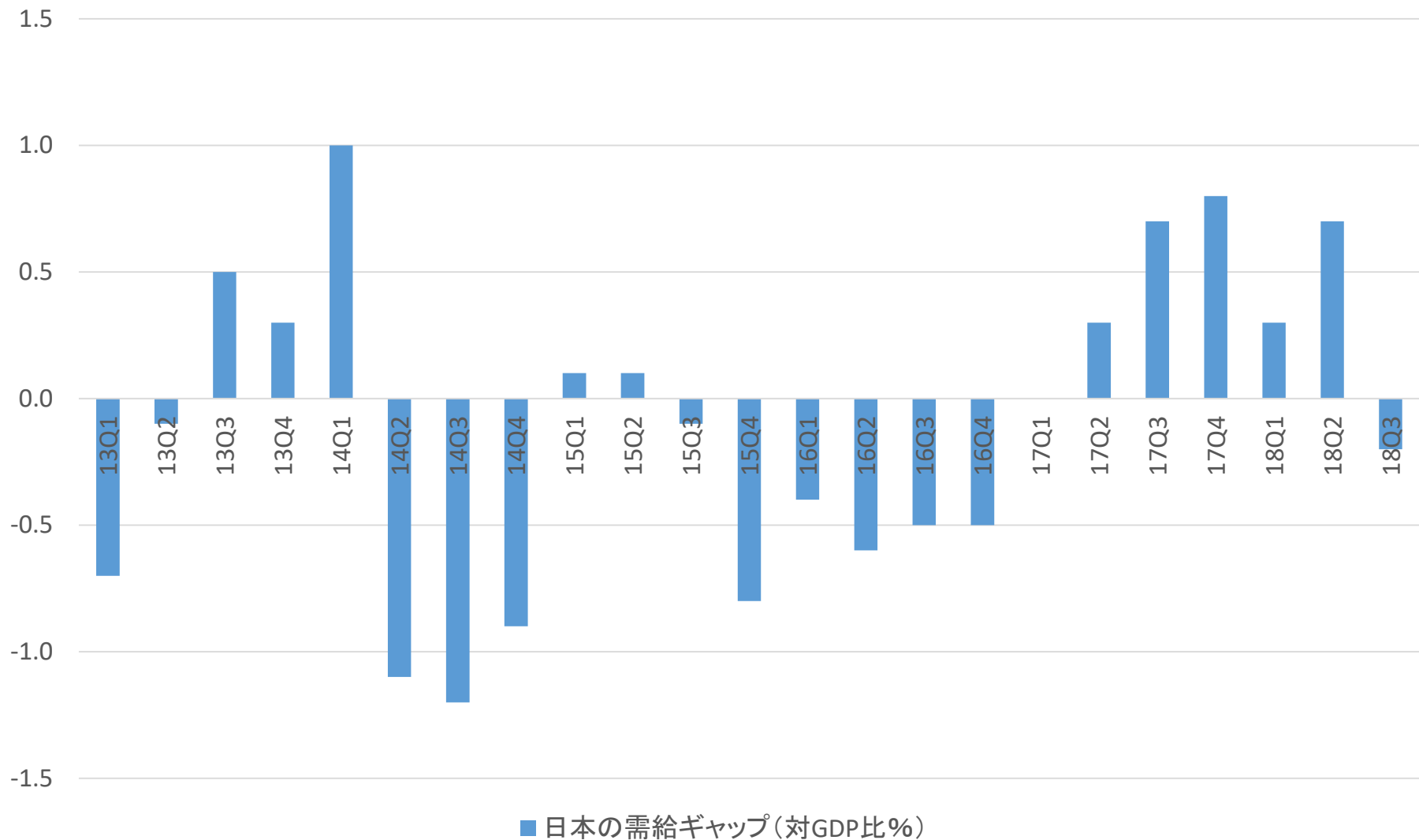
日本の公共事業支出の推移（兆円）



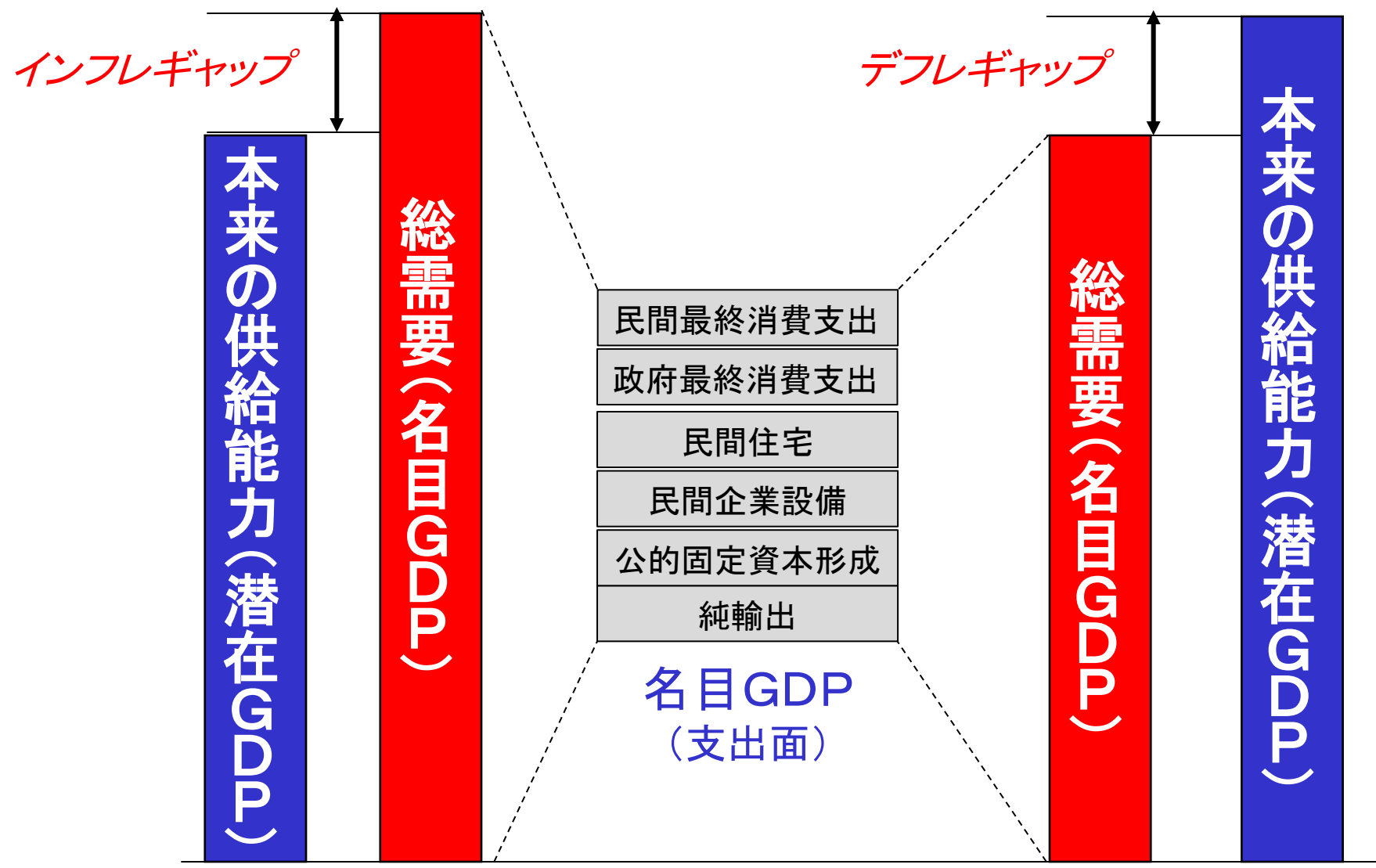
日本の「実質」公共事業支出の推移（兆円）



日本の需給ギャップの推移（対GDP比%）



インフレギャップとデフレギャップ



財政均衡主義の真実

緊縮財政を推進する「法律」

日本国憲法〔国費支出及び債務負担の要件〕

第八十五条 国費を支出し、又は国が債務を負担するには、国会の議決に基くことを必要とする。

財政法 第四条 国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。但し、公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる。

財政法 第五条 すべて、公債の発行については、日本銀行にこれを引き受けさせ、又、借入金の借入については、日本銀行からこれを借り入れてはならない。但し、特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りでない。

日本国憲法〔戦争の放棄と戦力及び交戦権の否認〕

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない

変更された財務省の「目的」

大蔵省設置法 第三条 大蔵省は、左に掲げる事項に関する国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 一 国の財務
- 二 通貨
- 三 金融
- 四 証券取引
- 五 造幣事業
- 六 印刷事業

財務省設置法（任務） 第三条 財務省は、**健全な財政の確保**、適正かつ公平な課税の実現、税関業務の適正な運営、国庫の適正な 管理、通貨に対する信頼の維持及び外国為替の安定の確保並びに造幣事業及び印刷事業の健全な運営を図ることを任務とする。

実質賃金の真実

実質賃金とは？

$$\text{実質賃金} = \text{名目賃金} \div \text{物価指数}$$

※厚生労働省は物価指数について
「帰属家賃を除く総合消費者物価指数」を使用

17年11月 名目賃金指数88.9 物価指数101.2
⇒ 実質賃金指数 $88.9 \div 101.2 = 0.878$

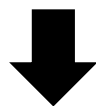
18年11月 名目賃金指数90.4 物価指数102.2
⇒ 実質賃金指数 $90.4 \div 102.2 = 0.885$

18年11月の実質賃金是对前年比0.797%上昇（報道では0.8%上昇）

実質賃金について知ろう！ パターン①

【一年前】

製品の付加価値(粗利益) 10円 販売数量 10個 企業の所得 100円
(付加価値単価10円を物価指数とする)



【今年】(パターン①)

製品の付加価値(粗利益) 9円 販売数量 10個 企業の所得 90円
(物価指数は9円)

$$\text{実質賃金} = \text{名目賃金} \div \text{物価指数}$$

【一年前】

$$\text{実質賃金} = 100\text{円} \div 10 = 10\text{円}$$

【今年】(パターン①)

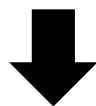
$$\text{実質賃金} = 90\text{円} \div 9 = 10\text{円}$$

実質賃金は変わらない

実質賃金について知ろう！ パターン②

【一年前】

製品の付加価値(粗利益) 10円 販売数量 10個 企業の所得 100円
(付加価値単価10円を物価指数とする)



【今年】(パターン②)

製品の付加価値(粗利益) 9円 販売数量 9個 企業の所得 81円
(物価指数は9円)

$$\text{実質賃金} = \text{名目賃金} \div \text{物価指数}$$

【一年前】

$$\text{実質賃金} = 100\text{円} \div 10 = 10\text{円}$$

【今年】(パターン②)

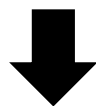
$$\text{実質賃金} = 81\text{円} \div 9 = 9\text{円}$$

実質賃金が10%下落

実質賃金について知ろう！ パターン③

【一年前】

製品の付加価値(粗利益) 10円 販売数量 10個 企業の所得 100円
(付加価値単価10円を物価指数とする)



【今年】(パターン③)

製品の付加価値(粗利益) 12円 販売数量 9個 企業の所得 108円
(物価指数は12円)

$$\text{実質賃金} = \text{名目賃金} \div \text{物価指数}$$

【一年前】

$$\text{実質賃金} = 100\text{円} \div 10 = 10\text{円}$$

【今年】(パターン③)

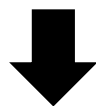
$$\text{実質賃金} = 108\text{円} \div 12 = 9\text{円}$$

実質賃金が10%下落

実質賃金について知ろう！ パターン④

【一年前】

製品の付加価値(粗利益) 10円 販売数量 10個 企業の所得 100円
(付加価値単価10円を物価指数とする)



【今年】(パターン③)

製品の付加価値(粗利益) 9円 販売数量 12個 企業の所得 108円
(物価指数は9円)

$$\text{実質賃金} = \text{名目賃金} \div \text{物価指数}$$

【一年前】

$$\text{実質賃金} = 100\text{円} \div 10 = 10\text{円}$$

【今年】(パターン④)

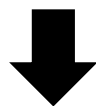
$$\text{実質賃金} = 108\text{円} \div 9 = 12\text{円}$$

実質賃金が20%上昇

実質賃金について計算してみよう

【一年前】

製品の付加価値(粗利益) 10円 販売数量 10個 企業の所得 100円
(付加価値単価10円を物価指数とする)



【今年】

製品の付加価値(粗利益) 11.098円 販売数量 12.345個
企業の所得 137.00481円
(物価指数は11.098円)

さあ、実質賃金を計算してみよう！

【一年前】

実質賃金 = 100円 ÷ 10 = 10円 実質賃金が23.45%上昇

【今年】(パターン④)

実質賃金 = 137.0048円 ÷ 11.098 = 12.345

ご清聴ありがとうございました

株式会社経世論研究所

TEL: 03－6890－8366

takaaki.mitsuhashi@jcom.home.ne.jp